

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成27年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は8,373億円で、前年度に比べ0.7%減、保険給付支払額は7,400億円で、前年度に比べ1.5%減となった。

また、特別支給金支払額は977億円で、前年度に比べ3.3%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成27年度末の適用事業場数は2,746,576事業場で、前年度と比べ1.4%増となった。

業種別にみると、商業・金融・保険・医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が1,641,753事業場(構成比59.8%)と最も多く、次いで「建設事業」が632,805事業場(同23.0%)、「製造業」が370,298事業場(同13.5%)と、この3業種で適用事業場数の96.3%を占めている。以下、「運輸業」が73,587事業場(同2.7%)、「林業」が14,261事業場(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が4,734事業場(同0.2%)、「漁業」が3,739事業場(同0.1%)、「鉱業」が3,054事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,345事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第1表 業種別適用事業場数

業種	平成26年度末 現在	新規加入	消滅	平成27年度末 現在	構成比	対前年度 増減率
					%	%
全業種	2,707,702	279,567	240,693	2,746,576	100.0	1.4
林業	14,167	2,564	2,470	14,261	0.5	0.7
漁業	3,737	307	305	3,739	0.1	0.1
鉱業	3,075	161	182	3,054	0.1	△ 0.7
建設事業	622,098	116,286	105,579	632,805	23.0	1.7
製造業	373,765	18,508	21,975	370,298	13.5	△ 0.9
運輸業	73,071	4,307	3,791	73,587	2.7	0.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,266	184	105	2,345	0.1	3.5
その他の事業	1,610,701	137,058	106,006	1,641,753	59.8	1.9
船舶所有者の事業	4,822	192	280	4,734	0.2	△ 1.8

平成27年度末の適用労働者数は56,293,670人で、前年度に比べ1.6%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が39,618,371人(構成比70.4%)と最も多く、次いで「製造業」が8,541,574人(同15.2%)、「建設事業」が4,871,891人(同8.7%)と、この3業種で適用労働者数の94.2%を占めている。以下、「運輸業」が2,945,026人(同5.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が144,848人(同0.3%)、「林業」が64,334人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が55,467人(同0.1%)、「漁業」が30,243人(同0.1%)、「鉱業」が21,916人(同0.0%)となった。(第2表)

第 2 表 業 種 別 適 用 労 働 者 数

業 種	平成26年度末 現 在	新規加入	消 滅	平成27年度末 現 在	構成比	対前年度 増 減 率	
	人	人	人	人		%	%
全 業 種	55,408,173	6,862,230	5,976,733	56,293,670	100.0		1.6
林 業	61,991	23,341	20,998	64,334	0.1		3.8
漁 業	29,600	2,559	1,916	30,243	0.1		2.2
鉱 業	21,436	2,435	1,955	21,916	0.0		2.2
建 設 事 業	4,842,172	1,781,842	1,752,123	4,871,891	8.7		0.6
製 造 業	8,535,606	630,271	624,303	8,541,574	15.2		0.1
運 輸 業	2,830,145	306,130	191,249	2,945,026	5.2		4.1
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	157,056	7,634	19,842	144,848	0.3	△	7.8
そ の 他 の 事 業	38,874,069	4,104,072	3,359,770	39,618,371	70.4		1.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	56,098	3,946	4,577	55,467	0.1	△	1.1

平成 27 年度の 1 事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.5 人と前年度と同じ水準であった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 61.8 人で最も多く、次いで「運輸業」が 40.0 人、「その他の事業」が 24.1 人、「製造業」が 23.1 人、「船舶所有者の事業」が 11.7 人、「漁業」が 8.1 人、「建設事業」が 7.7 人、「鉱業」が 7.2 人、「林業」が 4.5 人となった。(第 3 表)

第 3 表 1 事 業 場 当 たり 平 均 労 働 者 数

業 種	平均労働者数		対前年度増減	
	平成26年度	平成27年度		
全 業 種	20.5	20.5		0.0
林 業	4.4	4.5		0.1
漁 業	7.9	8.1		0.2
鉱 業	7.0	7.2		0.2
建 設 事 業	7.8	7.7	△	0.1
製 造 業	22.8	23.1		0.2
運 輸 業	38.7	40.0		1.3
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	69.3	61.8	△	7.5
そ の 他 の 事 業	24.1	24.1	△	0.0
船 舶 所 有 者 の 事 業	11.6	11.7		0.1

(注) 平均労働者数=労働者数/事業場数(年度末)

保険料

平成27年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は8,534億円で、前年度と比べて1.0%減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が3,929億円(構成比46.0%)と最も多く、次いで「建設事業」が2,011億円(同23.6%)、「製造業」が1,619億円(同19.0%)と、この3業種で徴収決定済額の88.6%を占めている。以下、「運輸業」が715億円(同8.4%)、「船舶所有者の事業」が135億円(同1.6%)、「林業」が54億円(同0.6%)、「鉱業」が30億円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が23億円(同0.3%)、「漁業」が20億円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「その他の事業」が3.2%増、「林業」が1.9%増、「運輸業」が1.6%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.6%増、「製造業」が0.3%増となり、一方、「建設事業」が9.8%減、「鉱業」が3.2%減、「漁業」が3.0%減、「船舶所有者の事業」が0.8%減となった。

また、平成27年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は8,373億円で、前年度と比べて0.7%減となった。収納率は98.1%で、前年度と比べて0.3ポイント増加した。

業種別に収納率をみると、「運輸業」が95.0%、「漁業」が94.8%、「鉱業」が89.5%、「製造業」が98.1%、「その他の事業」が98.4%、「林業」が96.5%、「建設事業」が99.1%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%、「船舶所有者の事業」が95.4%と前年度と同水準であった。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成26年度	平成27年度	構成比	対前年度増減率	平成26年度	平成27年度	構成比	対前年度増減率	平成26年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	861,948,974	853,449,314	100.0	△ 1.0	843,391,992	837,322,877	100.0	△ 0.7	97.8	98.1
林業	5,339,340	5,438,527	0.6	1.9	5,143,047	5,250,867	0.6	2.1	96.3	96.5
漁業	2,032,835	1,972,734	0.2	△ 3.0	1,903,437	1,869,386	0.2	△ 1.8	93.6	94.8
鉱業	3,104,272	3,005,891	0.4	△ 3.2	2,756,280	2,691,727	0.3	△ 2.3	88.8	89.5
建設事業	223,052,574	201,084,278	23.6	△ 9.8	220,758,485	199,220,867	23.8	△ 9.8	99.0	99.1
製造業	161,416,451	161,884,976	19.0	0.3	157,805,492	158,733,250	19.0	0.6	97.8	98.1
運輸業	70,355,791	71,460,762	8.4	1.6	65,973,020	67,856,618	8.1	2.9	93.8	95.0
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,241,782	2,255,752	0.3	0.6	2,241,690	2,255,643	0.3	0.6	100.0	100.0
その他の事業	380,810,987	392,854,113	46.0	3.2	373,840,098	386,568,266	46.2	3.4	98.2	98.4
船舶所有者の事業	13,594,943	13,492,281	1.6	△ 0.8	12,970,443	12,876,253	1.5	△ 0.7	95.4	95.4

メリット制

平成27年度のメリット制適用事業場数は、128,066事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は76,827事業場で、平成27年度当初適用事業場数2,077,542事業場に対し、3.7%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年度当初 適用事業場数 (②)	メリット制 適用率 (①/②×100)
計	76,827	2,077,542	3.7%
林業	223	6,105	3.7
漁業	95	3,737	2.5
鉱業	199	3,075	6.5
製造業	20,898	373,765	5.6
運輸業	7,483	73,071	10.2
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	156	2,266	6.9
その他の事業	47,185	1,610,701	2.9
船舶所有者の事業	588	4,822	12.2

増減率別にみると、平成27年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は60,037事業場(構成比78.1%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は14,987事業場(同19.5%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,803事業場(同2.3%)であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		76,827	100.0%
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	-	-
	増減率 40%減ずる	31,032	40.4
	増減率 35%減ずる	9,170	11.9
	増減率 30%減ずる	5,944	7.7
	増減率 25%減ずる	4,372	5.7
	増減率 20%減ずる	3,342	4.4
	増減率 15%減ずる	2,808	3.7
	増減率 10%減ずる	2,359	3.1
	増減率 5%減ずる	1,010	1.3
小 計		60,037	78.1
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	1,803	2.3
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	756	1.0
	増減率 10%増加する	1,430	1.9
	増減率 15%増加する	1,225	1.6
	増減率 20%増加する	1,094	1.4
	増減率 25%増加する	929	1.2
	増減率 30%増加する	779	1.0
	増減率 35%増加する	725	0.9
	増減率 40%増加する	8,049	10.5
	増減率 45%増加する	-	-
小 計		14,987	19.5

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は 15,296 事業場で、平成 27 年度当初適用有期事業場数 581,129 事業場に対し、2.6%のメリット制適用率となった。(第7表)

第 7 表 メリット制適用事業場数（一括有期）

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年度当初 適用事業場数 (②)	メリット制 適用率 (①/②×100)
計	15,296	581,129	2.6
林業	426	7,422	5.7
水力発電施設等新設事業	1	19	5.3
道路新設事業	39	785	5.0
舗装工事	361	5,552	6.5
鉄道又は軌道新設事業	3	54	5.6
建築事業	7,774	363,788	2.1
機械装置の組立又は据付の事業	650	14,433	4.5
その他の建設事業	4,633	89,632	5.2
既設建築物設備工事業	1,409	99,444	1.4

増減率別にみると、平成 27 年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 12,857 事業場(構成比 84.1%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は 2,237 事業場(同 14.6%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 202 事業場(同 1.3%)であった。(第8表)

第 8 表 増減率別メリット制適用事業場数（一括有期）

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		15,296	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	7,164	46.8
	増減率 35%減ずる	763	5.0
	増減率 30%減ずる	3,300	21.6
	増減率 25%減ずる	486	3.2
	増減率 20%減ずる	378	2.5
	増減率 15%減ずる	379	2.5
	増減率 10%減ずる	272	1.8
	増減率 5%減ずる	115	0.8
小 計		12,857	84.1
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	202	1.3
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	80	0.5
	増減率 10%増加する	195	1.3
	増減率 15%増加する	154	1.0
	増減率 20%増加する	123	0.8
	増減率 25%増加する	103	0.7
	増減率 30%増加する	453	3.0
	増減率 35%増加する	174	1.1
	増減率 40%増加する	955	6.2
小 計		2,237	14.6

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、35,943 事業場となった。

また、平成 27 年度の消滅事業場数は、67,717 事業場となった。(第 9 表)

第 9 表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (平成27年度)
計	35,943	67,717
林業	857	1,134
水力発電施設等新設事業	222	266
道路新設事業	983	1,011
舗装工事業	623	812
鉄道又は軌道新設事業	90	96
建築事業	23,871	36,846
機械装置の組立又は据付の事業	1,149	1,782
その他の建設事業	5,783	9,462
既設建築物設備工事業	2,365	16,308

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 34,532 事業場(構成比 96.1%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,355 事業場(同 3.8%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 56 事業場(同 0.2%)であった。(第 10 表)

第 10 表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		35,943	% 100.0
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	32,457	90.3
	増減率 35%減ずる	1,323	3.7
	増減率 30%減ずる	250	0.7
	増減率 25%減ずる	165	0.5
	増減率 20%減ずる	123	0.3
	増減率 15%減ずる	101	0.3
	増減率 10%減ずる	82	0.2
	増減率 5%減ずる	31	0.1
小 計		34,532	96.1
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率 0%	56	0.2
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	31	0.1
	増減率 10%増加する	53	0.1
	増減率 15%増加する	53	0.1
	増減率 20%増加する	49	0.1
	増減率 25%増加する	35	0.1
	増減率 30%増加する	38	0.1
	増減率 35%増加する	111	0.3
	増減率 40%増加する	985	2.7
	小 計		1,355

保険給付

平成27年度の保険給付支払額は7,400億円で、前年度に比べ1.5%減となった。

給付種類別にみると、年金等給付が3,658億円(構成比49.4%)と最も多く、次いで療養補償給付が2,271億円(同30.7%)、休業補償給付が987億円(同13.3%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.5%を占めている。以下、障害補償一時金が318億円(同4.3%)、遺族補償一時金が68億円(同0.9%)、介護補償給付が66億円(同0.9%)、葬祭料が22億円(同0.3%)、二次健康診断等給付が11億円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が10.8%増となり、一方、葬祭料が12.3%減、遺族補償一時金が12.1%減、介護補償給付が2.0%減、休業補償給付が1.9%減、障害補償一時金が1.6%減、年金等給付が1.4%減、療養補償給付が1.1%減となった。(第11表)

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	平成26年度		平成27年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	%	
合計	751,300,000	100.0	739,967,847	100.0	△	1.5
療養補償給付	229,522,992	30.6	227,080,109	30.7	△	1.1
休業補償給付	100,596,112	13.4	98,679,489	13.3	△	1.9
障害補償一時金	32,280,809	4.3	31,755,407	4.3	△	1.6
遺族補償一時金	7,722,241	1.0	6,784,586	0.9	△	12.1
葬祭料	2,453,009	0.3	2,151,761	0.3	△	12.3
介護補償給付	6,765,930	0.9	6,628,574	0.9	△	2.0
年金等給付	370,966,015	49.4	365,788,018	49.4	△	1.4
二次健診等給付	992,891	0.1	1,099,902	0.1		10.8

業種別にみると、「建設事業」が2,182億円(構成比29.5%)と最も多く、次いで「その他の事業」が2,053億円(同27.7%)、「製造業」が1,841億円(同24.9%)と、この3業種で保険給付支払額の82.1%を占めている。以下、「運輸業」が779億円(同10.5%)、「鉱業」が324億円(同4.4%)、「林業」が146億円(同2.0%)、「船舶所有者の事業」が32億円(同0.4%)、「漁業」が24億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が18億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「船舶所有者の事業」が3.3%増、「その他の事業」が0.7%増となり、一方、「鉱業」が5.9%減、「漁業」が4.1%減、「建設事業」が2.9%減、「林業」が2.5%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.4%減、「製造業」が1.8%減、「運輸業」が0.8%減となった。(第12表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	751,300,000	100.0	739,967,847	100.0	△	1.5
林 業	14,968,286	2.0	14,592,388	2.0	△	2.5
漁 業	2,553,287	0.3	2,449,119	0.3	△	4.1
鉱 業	34,464,216	4.6	32,432,915	4.4	△	5.9
建 設 事 業	224,667,425	29.9	218,165,008	29.5	△	2.9
製 造 業	187,360,479	24.9	184,074,346	24.9	△	1.8
運 輸 業	78,554,157	10.5	77,944,973	10.5	△	0.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,857,288	0.2	1,812,686	0.2	△	2.4
その他の事業	203,796,528	27.1	205,315,656	27.7		0.7
船舶所有者の事業	3,078,333	0.4	3,180,755	0.4		3.3

平成27年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額(3,458.67円)を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の5,257.76円、「運輸業」の4,253.42円、「建設事業」の4,068.71円、「漁業」の3,990.44円、「製造業」の3,781.30円となった。これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。

平成27年度の休業補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額(5,519.13円)を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の9,406.67円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,575.92円、「鉱業」の6,866.61円、「建設事業」の6,283.23円、「運輸業」の5,880.49円で、これら以外の業種では全業種平均支払額を下回った。(第13表)

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額(1日当たり)

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成26年度	平成27年度	全業種を100とする格差	平成26年度	平成27年度	全業種を100とする格差
	円	円	%	円	円	%
全 業 種	3,472.70	3,458.67	100.0	5,513.17	5,519.13	100.0
林 業	2,994.26	3,142.09	90.8	5,234.48	5,226.07	94.7
漁 業	3,957.36	3,990.44	115.4	5,635.19	5,466.22	99.0
鉱 業	1,730.49	1,675.84	48.5	6,848.77	6,866.61	124.4
建 設 事 業	4,074.70	4,068.71	117.6	6,268.48	6,283.23	113.8
製 造 業	3,728.88	3,781.30	109.3	5,266.26	5,248.29	95.1
運 輸 業	4,268.53	4,253.42	123.0	5,797.17	5,880.49	106.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,864.13	2,965.35	85.7	7,454.29	7,575.92	137.3
その他の事業	3,076.37	3,045.45	88.1	4,514.15	4,535.48	82.2
船舶所有者の事業	5,496.38	5,257.76	152.0	9,049.36	9,406.67	170.4

平成27年度の年金等給付支払額は、3,658億円で前年度と比べ1.4%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が1,956億円(構成比53.5%)と最も多く、次いで障害補償年金が1,373億円(同37.5%)、傷病補償年金が329億円(同9.0%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種 類	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合 計	370,966,015	100.0	365,788,018	100.0	△ 1.4
傷病補償年金	34,406,738	9.3	32,886,170	9.0	△ 4.4
障害補償年金	139,143,811	37.5	137,304,028	37.5	△ 1.3
遺族補償年金	197,415,466	53.2	195,597,820	53.5	△ 0.9

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が1,217億円(構成比33.3%)と最も多く、次いで「製造業」が1,051億円(同28.7%)、「その他の事業」が681億円(同18.6%)と、この3業種で年金等給付支払額の80.6%を占め、以下、「運輸業」が383億円(同10.5%)、「鉱業」が224億円(同6.1%)、「林業」が71億円(同1.9%)、「漁業」が16億円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が10億円(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.1%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業 種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合 計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合 計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	13,360,469	9,841,019	9,684,682	32,886,170	137,304,028	195,597,820	365,788,018	100.0
林 業	2,689	295,180	44,971	342,839	2,056,820	4,694,421	7,094,080	1.9
漁 業	-	39,848	7,131	46,979	379,899	1,206,985	1,633,863	0.4
鉱 業	4,975,737	378,631	244,199	5,598,567	2,041,021	14,715,725	22,355,314	6.1
建設事業	4,740,180	4,779,132	2,557,579	12,076,891	39,041,271	70,577,422	121,695,584	33.3
製造業	3,128,458	1,361,983	1,891,909	6,382,350	52,066,818	46,636,666	105,085,834	28.7
運輸業	98,440	1,029,674	1,237,932	2,366,045	14,156,597	21,789,010	38,311,653	10.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	14,607	15,411	40,238	70,256	244,022	689,966	1,004,244	0.3
その他の事業	400,359	1,909,088	3,658,113	5,967,560	27,229,130	34,945,298	68,141,988	18.6
船舶所有者の事業	-	32,072	2,610	34,682	88,449	342,326	465,457	0.1

受給者数

新規受給者数

平成 27 年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 618,149 人で、前年度に比べ 1,450 人(0.2%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 379,360 人(構成比 61.4%)と最も多く、次いで「製造業」が 132,391 人(同 21.4%)、「建設事業」が 56,804 人(同 9.2%)と、この 3 業種で全体の 92.0%を占めている。以下、「運輸業」が 41,446 人(同 6.7%)、「林業」が 3,122 人(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 2,386 人(同 0.4%)、「漁業」が 1,205 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 812 人(同 0.1%)、「鉱業」が 623 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「漁業」が 7.4%増、「林業」が 5.5%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 4.0%増、「その他の事業」が 1.6%増となり、一方、「船舶所有者の事業」が 6.6%減、「建設事業」が 5.9%減、「鉱業」が 3.4%減、「製造業」が 2.4%減、「運輸業」が 1.8%減となった。(第 16 表)

葬祭料受給者数

平成 27 年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 3,046 人で、前年度に比べ 416 人(12.0%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が 1,132 人(構成比 37.2%)、次いで「製造業」が 766 人(同 25.1%)、「その他の事業」が 600 人(同 19.7%)と、この 3 業種で全体の 82.0%を占めている。以下、「運輸業」が 249 人(同 8.2%)、「鉱業」が 203 人(同 6.7%)、「林業」が 47 人(同 1.5%)、「船舶所有者の事業」が 30 人(同 1.0%)、「漁業」が 10 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 9 人(同 0.3%)となった。(第 16 表)

障害補償給付受給者数

平成 27 年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 21,779 人で、前年度と比べ 485 人(2.2%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 7,879 人(構成比 36.2%)と最も多く、次いで、「製造業」が 6,317 人(同 29.0%)、「建設事業」が 4,534 人(同 20.8%)と、この 3 業種で全体の 86.0%を占めている。以下、「運輸業」が 2,449 人(同 11.2%)、「林業」が 300 人(同 1.4%)、「船舶所有者の事業」が 127 人(同 0.6%)、「鉱業」が 92 人(同 0.4%)、「漁業」が 55 人(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 26 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「漁業」が 14.6%増、「船舶所有者の事業」が 9.5%増、「その他の事業」が 0.4%増となり、一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 21.2%減、「鉱業」が 17.9%減、「林業」が 6.0%減、「製造業」が 4.2%減、「建設事業」が 3.6%減、「運輸業」が 1.6%減となった。(第 16 表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	平成 26年度	平成 27年度	構成比	対前年度 増減率	平成 26年度	平成 27年度	構成比	対前年度 増減率	平成 26年度	平成 27年度	構成比	対前年度 増減率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	619,599	618,149	100.0	△ 0.2	3,462	3,046	100.0	△ 12.0	22,264	21,779	100.0	△ 2.2
林 業	2,959	3,122	0.5	5.5	48	47	1.5	△ 2.1	319	300	1.4	△ 6.0
漁 業	1,122	1,205	0.2	7.4	11	10	0.3	△ 9.1	48	55	0.3	14.6
鉱 業	645	623	0.1	△ 3.4	271	203	6.7	△ 25.1	112	92	0.4	△ 17.9
建 設 事 業	60,381	56,804	9.2	△ 5.9	1,265	1,132	37.2	△ 10.5	4,701	4,534	20.8	△ 3.6
製 造 業	135,703	132,391	21.4	△ 2.4	852	766	25.1	△ 10.1	6,597	6,317	29.0	△ 4.2
運 輸 業	42,217	41,446	6.7	△ 1.8	254	249	8.2	△ 2.0	2,490	2,449	11.2	△ 1.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	781	812	0.1	4.0	8	9	0.3	12.5	33	26	0.1	△ 21.2
その他の事業	373,237	379,360	61.4	1.6	719	600	19.7	△ 16.6	7,848	7,879	36.2	0.4
船舶所有者の事業	2,554	2,386	0.4	△ 6.6	34	30	1.0	△ 11.8	116	127	0.6	9.5

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

平成 27 年度末の年金受給者数は 213,822 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 1.1%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 117,511 人（構成比 55.0%）と最も多く、次いで障害補償年金が 89,787 人（同 42.0%）、傷病補償年金が 6,524 人（同 3.1%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 6.0%減、障害補償年金が 1.3%減、遺族補償年金が 0.7%減となった。（第 17 表）

第 17 表 年金受給者推移状況

区 分	平成26年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成27年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	人	人	%	%
合 計	216,226	5,244	85	7,638	95	213,822	100.0	△ 1.1
障害補償年金	1 級	8,969	281	22	380	8,892	4.2	△ 0.9
	2 級	3,911	144	21	142	3,934	1.8	0.6
	3 級	5,151	148	2	214	5,087	2.4	△ 1.2
	4 級	6,122	147	6	203	6,072	2.8	△ 0.8
	5 級	14,891	353	△ 2	465	14,777	6.9	△ 0.8
	6 級	17,237	316	△ 5	556	16,992	7.9	△ 1.4
	7 級	34,645	516	△ 1	1,127	34,033	15.9	△ 1.8
計	90,926	1,905	43	3,087		89,787	42.0	△ 1.3
遺族補償年金	118,358	2,870		3,717		117,511	55.0	△ 0.7
傷病補償年金	じん肺	3,473	205	1	535	3,144	1.5	△ 9.5
	せき損	1,883	88	37	118	1,841	0.9	△ 2.2
	その他	1,586	176	4	181	1,539	0.7	△ 3.0
	計	6,942	469	42	834	6,524	3.1	△ 6.0

(注) 平成27年度末=平成26年度末+新規受給者数+再発・等級変更-死亡-治ゆ

業種別にみると、「製造業」が70,230人(構成比32.8%)と最も多く、次いで「建設事業」が63,180人(同29.5%)、「その他の事業」が41,967人(同19.6%)と、この3業種で年金受給者数全体の82.0%を占め、以下、「運輸業」が21,114人(同9.9%)、「鉱業」が11,169人(同5.2%)、「林業」が4,408人(同2.1%)、「漁業」が1,035人(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が506人(同0.2%)、「船舶所有者の事業」が213人(同0.1%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が39,984人(構成比44.5%)と最も多く、次いで「建設事業」が20,633人(同23.0%)、「その他の事業」が18,557人(同20.7%)と、この3業種で障害補償年金全体の88.2%を占め、以下、「運輸業」が7,761人(同8.6%)、「林業」が1,294人(同1.4%)、「鉱業」が1,135人(同1.3%)、「漁業」が251人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が131人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が41人(同0.0%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が40,208人(構成比34.2%)と最も多く、次いで「製造業」が28,835人(同24.5%)、「その他の事業」が22,448人(同19.1%)と、この3業種で遺族補償年金受給者全体の77.9%を占め、以下、「運輸業」が12,955人(同11.0%)、「鉱業」が8,730人(同7.4%)、「林業」が3,028人(同2.6%)、「漁業」が773人(同0.7%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が367人(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が167人(同0.1%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が1,231人(構成比39.2%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,022人(同32.5%)、「製造業」が781人(同24.8%)と、この3業種で全体の96.5%を占めている。せき損では、「建設事業」が878人(構成比47.7%)と最も多く、以下、「その他の事業」が348人(同18.9%)、「製造業」が292人(同15.9%)、「運輸業」が192人(同10.4%)となった。(第18表)

第18表 業種別年金受給者数

業 種	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
							じ ん 肺		せ き 損		そ の 他		合 計	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全 業 種	213,822	100.0	89,787	100.0	117,511	100.0	3,144	100.0	1,841	100.0	1,539	100.0	6,524	100.0
林 業	4,408	2.1	1,294	1.4	3,028	2.6	1	0.0	70	3.8	15	1.0	86	1.3
漁 業	1,035	0.5	251	0.3	773	0.7	-	-	8	0.4	3	0.2	11	0.2
鉱 業	11,169	5.2	1,135	1.3	8,730	7.4	1,231	39.2	48	2.6	25	1.6	1,304	20.0
建 設 事 業	63,180	29.5	20,633	23.0	40,208	34.2	1,022	32.5	878	47.7	439	28.5	2,339	35.9
製 造 業	70,230	32.8	39,984	44.5	28,835	24.5	781	24.8	292	15.9	338	22.0	1,411	21.6
運 輸 業	21,114	9.9	7,761	8.6	12,955	11.0	18	0.6	192	10.4	188	12.2	398	6.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	506	0.2	131	0.1	367	0.3	4	0.1	1	0.1	3	0.2	8	0.1
そ の 他 の 事 業	41,967	19.6	18,557	20.7	22,448	19.1	87	2.8	348	18.9	527	34.2	962	14.7
船舶所有者の事業	213	0.1	41	0.0	167	0.1	-	-	4	0.2	1	0.1	5	0.1

特別支給金

平成27年度の特別支給金支払額は977億円で、前年度に比べ3.3%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が532億円(構成比54.4%)、特別年金が420億円(同42.9%)、特別一時金が26億円(同2.6%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族特別支給金が11.6%減、遺族特別一時金が9.8%減、傷病特別支給金が8.8%減、傷病特別年金が7.9%減、障害特別支給金が3.5%減、障害特別年金が2.3%減、休業特別支給金が1.9%減、障害特別一時金が1.7%減、遺族特別年金が1.6%減となった。(第19表)

第 19 表 給付種別特別支給金支払状況

給付種類		平成26年度		平成27年度		対前年度 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
合計		千円 101,134,650	% 100.0	千円 97,749,738	% 100.0	% △ 3.3
一般の特別支給金	休業特別支給金	34,334,679	33.9	33,691,274	34.5	△ 1.9
	傷病特別支給金	444,409	0.4	405,322	0.4	△ 8.8
	障害特別支給金	9,552,860	9.4	9,221,442	9.4	△ 3.5
	遺族特別支給金	11,187,862	11.1	9,887,624	10.1	△ 11.6
	計	55,519,811	54.9	53,205,662	54.4	△ 4.2
特別一時金	障害特別一時金	2,155,706	2.1	2,118,098	2.2	△ 1.7
	遺族特別一時金	510,674	0.5	460,802	0.5	△ 9.8
	計	2,666,380	2.6	2,578,900	2.6	△ 3.3
特別年金	傷病特別年金	3,001,761	3.0	2,763,482	2.8	△ 7.9
	障害特別年金	15,686,109	15.5	15,318,860	15.7	△ 2.3
	遺族特別年金	24,260,589	24.0	23,882,833	24.4	△ 1.6
	計	42,948,459	42.5	41,965,176	42.9	△ 2.3

業種別にみると、「製造業」が274億円(構成比28.0%)、「建設事業」が271億円(同27.7%)、「その他の事業」が235億円(同24.0%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の79.7%を占めている。以下、「運輸業」が105億円(同10.8%)、「鉱業」が63億円(同6.5%)、「林業」が19億円(同1.9%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3億円(同0.4%)、「漁業」が3億円(同0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「船舶所有者の事業」が4.2%増となり、一方、「鉱業」が7.3%減、「漁業」が7.1%減、「建設事業」が4.6%減、「製造業」が3.0%減、「その他の事業」が2.3%減、「林業」が1.9%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.8%減、「運輸業」が1.4%減となった。(第20表)

第 20 表 業種別特別支給金支払状況

業種	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
全業種	千円 101,134,650	% 100.0	千円 97,749,738	% 100.0	% △ 3.3
林業	1,888,071	1.9	1,852,251	1.9	△ 1.9
漁業	283,468	0.3	263,380	0.3	△ 7.1
鉱業	6,829,038	6.8	6,329,134	6.5	△ 7.3
建設事業	28,371,971	28.1	27,079,704	27.7	△ 4.6
製造業	28,200,976	27.9	27,353,732	28.0	△ 3.0
運輸業	10,673,178	10.6	10,519,213	10.8	△ 1.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	355,891	0.4	349,577	0.4	△ 1.8
その他の事業	24,038,064	23.8	23,488,195	24.0	△ 2.3
船舶所有者の事業	493,993	0.5	514,554	0.5	△ 4.2